

コーセー、CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において 最高評価となる「リーダー・ボード」を2年連続で獲得

株式会社コーセー(本社:東京都中央区、代表取締役社長:小林 一俊)は、国際NGOであるCDPが実施する調査において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に2年連続で選定されました。なお、2021年12月に発表されたCDP気候変動分野全体の調査においても、当社グループは2年連続で、最高評価「Aリスト」企業として選定^{※1}されています。

※1 2021年12月8日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2021/12/20211208.pdf>



CDP「サプライヤー・エンゲージメント」は、CDPが企業・団体に行う気候変動に関する調査のうち、4つの項目(ガバナンス、目標設定、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の管理、サプライヤーとの協働)に対する回答に基づいて評価が行われます。当社グループのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みと、積極的な情報開示を進めた活動が、特に評価を受けたものと考えています。この最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」には、2021年の調査において、全世界の企業・団体のうち上位8%である500社超が選定されました。

1991年より「美しい知恵 人へ、地球へ。」をコーポレートメッセージとして発信している当社グループは、中長期ビジョン「VISION2026」において、3つの基盤戦略のひとつに「バリューチェーン全体にわたるサステナビリティ戦略の推進」を掲げました。これに連動し、グループ全体のサステナビリティに関する取り組みと2030年までの目標をまとめた、「コーセー サステナビリティ プラン^{※2}」を発表しました。当社グループとしては、環境・気候変動問題への対応は「事業成長」と「持続可能な社会の実現」の両立を図るために、欠かすことのできない重要な経営課題のひとつとして捉えています。

※2 2021年4月30日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2021/04/20210430.pdf>

当社グループでは、主カスキンケアブランド『雪肌精』において、プラスチック容器の回収プログラム「SEKKISEI Earth Beauty Program」の実施^{※3}や、日用品・化粧品の詰めかえパックの水平リサイクル実証テストへ参画^{※4}するなど、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けて様々な取り組みを行っています。気候変動への対応として、2030年までに2018年度比でグループ全体の温室効果ガス排出量(SCOPE1・2)の

削減目標を35%、バリューチェーン全体(SCOPE3)での削減目標を30%と掲げ、「SBT (Science Based Targets)」認定を取得^{※5}しています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明^{※6}し、シナリオ分析など情報開示^{※7}を積極的に行っています。

※3 2020年10月27日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2020/10/20201027.pdf>

※4 2021年9月29日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2021/09/20210929.pdf>

※5 2021年3月31日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2021/03/20210331.pdf>

※6 2020年10月28日発行ニュースリリース : <https://www.kose.co.jp/company/ja/content/uploads/2020/10/20201028.pdf>

※7 コーセー 企業情報サイト サステナビリティ <https://www.kose.co.jp/company/ja/sustainability/environment/tcfid/>

今後も、サプライチェーン全体で気候変動の緩和に向けた様々な取り組みを加速させ、さまざまな社会的課題に貢献する独自のサステナビリティ活動を積極的に進めていきます。

CDP(シー・ディー・ピー)

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じて環境対策を促すことを主たる活動としている非政府組織(NGO)です。2021年度は、世界の時価総額上位企業の半数を超える13,000強の企業と1,100強の自治体を含む世界の14,000強の組織がCDPを通じて環境情報の開示を行いました。

■CDPウェブサイト <https://japan.cdp.net/>

サステナビリティに対する当社の取り組み



■コーセー 企業情報サイト「サステナビリティ」

<https://www.kose.co.jp/company/ja/sustainability/>